

P C B 廃棄物処理事業評価検討会（第 2 回）議事要旨

1 . 日 時 : 平成 1 5 年 2 月 1 8 日 (火) 1 0 : 0 0 から 1 2 : 0 0 まで

2 . 場 所 : 経済産業省別館 1 0 階 1 0 1 2 会議室

3 . 出席委員 : 酒井 伸一、崎田 裕子、佐藤 泉、
竹内 憲司、田辺 信介、永田 勝也 (敬称略)

4 . 議 事

(1) 海外調査結果について

(2) P C B 処理事業に係る費用効果分析について

(3) その他

5 . 議事概要

今回の議事録について

- ・要すれば修正をした上で、公開することとされた。
- ・資料 1 に基づき、第 1 回検討会の議事要旨について確認。

議題 (1) について

- ・資料 2 に基づき、海外調査 (北米調査、欧州調査) について結果報告。これら調査に係るコスト情報等は追加資料を加えた後、別途報告書に取りまとめることとされた。
- ・主な意見は、以下のとおり。

海外におけるリスクコミュニケーションの状況について整理すべき。

カナダにおける焼却施設からの廃ガスの漏えい事故について、事故の起きた状況、その後の住民の反応、カナダ政府の対応等について整理すべき。

それぞれの国において、どれだけの対象量があって、処理体制はどうなっているかについて数字があると、日本ではどのくらいの施設が必要であると予想できるのではないかと。

3 月には報告書をまとめる段階となると思うが、その後も引き続き海外調査で得た関係を通じて調査可能なものは実施していくべき。

処理をはじめようとする段階にあって、どのような対応であったのかについて、当時の P C B セミナーなど国際的に議論された際の資料を当たって、調べて頂きたい。

議題（２）について

- ・資料３に基づき、検討会での整理事項と、検討会の全体像について説明。
- ・資料６に基づき、佐藤委員から、政策評価法に沿って、PCB廃棄物処理事業の評価について、本検討委員会が位置づけの確認。また、政策評価課長から、環境省の政策評価の位置づけについて説明。

- ・主な意見は、以下のとおり。

立地住民への配慮は大変重要であり、さらに国民全体に向けても、今後税金を使って事業を進めていくこともあり、市民全体にわかりやすく進行状況をきちんと公表していくというのが大切。今後、市民への情報提供あるいは情報交流、そして地域とのリスクコミュニケーションの実施が重要であり、それらについて、はっきりと項目を立てるのがよいのではないかと。

負担と処理の話は、法施行の段階で評価すべきものであろうとも考えられるが、法施行後の現段階にあっても議論することが重要だと認識している。

１や２のあたりで、もう少し全体の枠組みが分かるようにすべき。リスクコミュニケーションも加える。保管と処理との代替関係について、それがどういう意味合いを持っているのかという話も含めて前の方で整理しておいた方がよい。

- ・資料４に基づき、酒井委員から、PCB処理促進によるリスク削減効果について説明。
- ・資料５に基づいて、事務局からPCB廃棄物処理事業の評価の考え方について説明。
- ・主な意見は、以下のとおり。

化学的処理か焼却処理か、移動式か固定式かどちらが適切な方法かというふうに考えることが適切。処理コストというのは、基本的には排出者負担が原則であり、これを国民が負担するべきものとするのは問題。汚染原因者がわかっていれば汚染原因者が浄化すべき。

フィードバックは多少するとしても、処理を全然しないという前提でコストベネフィットをやっても意味がない。処理を前提にどういう処理方法の選択が現状としていいのかを考えるべき。環境事業団がするという前提で、環境事業団が負うべきコストのみを考えるべき。

今回のこのコストの試算というのは、だれが払うかということより、とりあえず処理事業全体にどのくらいかかるかということのお話だったと思う。

試算のもとになるデータは、結局は一つの事例だけという感じがする。もう少し調べてははっきりした数字を示すべき。

もう少し全体像をはっきりさせないと、どうしてもいろいろな角度からの指摘が出てきてしまうので、３月の報告書のとりまとめの範囲をはっきりさせること。

排出レベル、曝露レベル、影響レベルそれぞれの段階で、いろいろな手法、考え方を

整理していると認識すべき。

一般の人から見て、分かりやすい比較の方法論などをもう少し洗い出していくべき。
(必要性は認められるが) 数値として出てこないものは次年度に検討を加えていく。

その他

- ・次回開催は、3月28日を予定

< 配布資料 >

資料1	前回議事要旨
資料2	海外調査結果概要
資料3	検討の進め方
資料4	P C B 処理促進によるリスク削減効果について
資料5	P C B 処理事業に係る費用効果分析について
資料6	政策評価法に基づく評価について